

充実及び見直し事務事業一覧

1 充実事業 122事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 見直し事業 196事業

(1) 縮小等による見直し 24事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

(2) 効率化等による見直し 172事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

1 充実事業【122事業】

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
コミュニティ回収等の 集団回収事業	環境政策局循環型社会推進部まち美化推進課	51,200	58,300	コミュニティ回収実施団体数3,000団体を目標に、平成27年度は、500団体増を見込んでいることに伴う助成金予算の増額である。
KYOTO地球環境の殿堂	環境政策局地球温暖化対策室	8,000	8,000	普及啓発や広報宣伝手法を見直し、経費等の精査を行うとともに、ホームページ等を用いて国内外への情報発信を強化することで、事業内容の充実を図る。
再生可能エネルギー 等利用推進事業	環境政策局地球温暖化対策室	323,100	325,928	再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施に伴い、防災拠点である公共施設に再生可能エネルギー等を導入することにより、充実を図る。
京都環境賞	環境政策局環境企画部環境管理課	1,068	1,618	応募数増加による京都環境賞の活性化を図るため、受賞者の取組を紹介するパネル展示を充実させるなど、発信力の強化等に取り組む。
エコドライブ推進事業	環境政策局環境企画部環境管理課	3,841	3,963	優良エコドライブ推進事業所認定制度を創設するとともに、新たにエコドライブシミュレーター(エコドライブ体験装置)を用いた、啓発を実施する。
イベント等のエコ化の 推進～イベント等での リユース食器の普及促進～	環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課	9,500	21,500	「祇園祭ごみゼロ大作戦」を更に強力に推進するため、実行委員会の活動に対する助成や、リユースできるごみ箱の新規導入、ボランティア募集を含む広報の強化を行う。
生ごみ減量推進事業 ～生ごみ3キリ運動や 堆肥化等の取組による 生ごみ減量・リサイクルの 推進～	環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課	34,800	36,100	「生ごみ3キリ運動」の普及啓発として新たなキャンペーンを実施するなど食品ロスの削減を推進するほか、保育所等への生ごみ処理機導入モデル事業等を実施する。
小型家電リサイクル事業	環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課	3,900	4,900	平成26年10月に回収対象とする家電を34品目から全ての家電※に拡大しており、平成27年度も更なる取組により回収量の拡大に努めていく。 ※家電4品目、パソコンを除く。
事業ごみ減量、分別・ リサイクル対策	環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課	15,123	21,101	平成26年度中に「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」を改正し新たな「ごみ半減プラン」を策定することを予定しており、施策実施後の効果検証及び今後の施策検討の基礎資料とするため、事業ごみの組成調査を実施する。
産業廃棄物に関する 社会意識の高揚	環境政策局循環型社会推進部廃棄物指導課	13,233	5,890	循環型社会の構築に向け、3Rや適正処理をより一層推進していくため、「第3次京都市産業廃棄物処理指導計画」に基づき、産業廃棄物の処理に対する排出事業者、処理業者、市民それぞれの意識の向上や理解の促進を図るための取組を充実させる。 なお、平成27年度予算額の減少については、平成26年度に実施した「産業廃棄物実態調査」(委託料10,000千円)の終了に伴う当然減である。
廃棄物排出事業者指 導業務(産業廃棄物)	環境政策局循環型社会推進部廃棄物指導課	12,400	15,989	産業廃棄物の処理責任を負う排出事業者による産業廃棄物の3Rと適正処理が推進されるよう指導を充実させるほか、不法投棄、野外焼却等の不適正処理の未然防止のための取締りを強化する。
公衆トイレ維持管理な ど	環境政策局循環型社会推進部まち美化推進課	162,390	167,543	観光トイレ(本市との契約に基づき、観光客及び市民に提供いただく民間施設のトイレ)の増加を図るため、現行制度を見直し、①維持管理に対する助成を充実(上限18万円/年から上限50万円/年)するとともに、②トイレの新設及び洋式便器化・バリアフリー化等の改修に対する助成(助成率1/2(上限200万円))を新たに設ける。
その他施設改善	環境政策局適正処理施設部施設整備課	191,731	265,979	計画的に実施しているクリーンセンターやまち美化事務所の修繕や改修工事に加え、平成27年度は水垂排水機場耐震補強工事、ディーゼルエンジンの整備及び西部圧縮梱包施設の進入道路橋耐震補強実施設計を実施する。
京都市歴史資料館	行財政局総務部歴史資料館	15,774	16,995	資料閲覧室に図書不正持ち出し防止機器を設置し、土日の資料閲覧・歴史相談の実施や昼休み時間の在室を可能とするなど、より多くの方々に利用されるよう取り組む。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
コンビニ収納システムの運用	行財政局税務部納税推進課	18,327	99,636	現在軽自動車税のみ実施しているコンビニ納税について、対象税目を個人市民税及び固定資産税に拡大し、市民サービスの向上を図る。
国家戦略としての京都創生の推進	総合企画局総合政策室	39,600	43,700	日本の大切な皇室の弥栄のため、そして日本の「文化の強靱化」の観点から、皇室の方に京都にお住まいいただき、政治・経済の中心「東京」と、歴史・文化の中心「京都」が、我が国の都としての機能を双方で果たす「双京構想」の実現を目指し、京都府・経済界との連携の下、皇室に御出席いただけるような宮中の儀式や行事の京都での開催に向けた調査・研究を行う。
学生活動の支援	総合企画局総合政策室	15,570	16,300	学生が実施する京都のまちの活性化や社会貢献活動を総合的に支援する「輝く学生応援プロジェクト」について、学生のボランティア活動への参加をコーディネートする「学生ボランティアチャレンジ」の募集回数を増加し、学生が社会的な課題に触れる機会を創出するとともに、活動を通じた学生の成長を支援する。
ポスター版及びテーブルテント版「京都市民ニュース」の発行	総合企画局市長公室	17,096	17,540	市政情報を身近に感じてもらい、市民しんぶんを読むことにつなげていくために、テーブルテント版「京都市民ニュース」の設置先を増加させていく。
市民参加推進計画の推進	総合企画局市民協働政策推進室	4,800	8,800	平成23年度から10年間を計画期間とする第2期「京都市市民参加計画」について、中間見直しを行うため。
下京区西部エリアの活性化推進事業	総合企画局市民協働政策推進室	14,000	30,000	平成26年度中に策定する将来構想に基づき、下京区西部エリアとその周辺地域も含めた「京都駅西部エリア」の活性化の取組を本格的にスタートさせる大変重要な年となることから、多様な地域主体が連携してまちづくりに取り組むためのエアーマネジメント組織を設立するとともに、同組織を中心に、エリア内を楽しく回遊できる歩行者環境の整備や梅小路公園を活用した夜間・冬期の集客につながるイベントの開催、様々な媒体による地域の魅力情報の発信等に取り組む。
留学生誘致に向けた京都の大学紹介セミナー等の実施	総合企画局国際化推進室	5,370	8,600	独立行政法人日本学生支援機構が主催する「日本留学フェア」に「大学のまち・学生のまち京都」をPRする京都ブースを初めて出展するなどにより留学先としての京都の魅力を発信する。加えて、留学生誘致のPRを行うため、京都で学ぶ現役の留学生で構成するPRチームを創設する。
情報セキュリティの向上	総合企画局情報化推進室	81,007	99,365	個人情報等の処理を行っている等の理由でより厳格なセキュリティが要求される情報システムについて、機器更新等に合わせ、京都市データセンターへの移設を進めるため。
各種団体事業助成	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	19,588	21,388	平成27年度は、ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業の開催にあわせて、京都国際舞台芸術祭の事業規模を拡大する。
京都文化芸術プログラム2020(仮称)の策定及びリーディング・プロジェクトの実施	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 文化財保護課	50,000	40,000	平成27年度は、新たな取組である「京都遺産制度(仮称)の創設」等、平成26年度に策定する京都文化芸術プログラム2020(仮称)における重要事業を実施する。 なお、平成27年度予算額の減少については、計画策定に係る費用が減少することに伴う当然減である。
琳派四〇〇年記念事業	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	10,300	26,000	平成27年度は琳派400年記念祭メイン事業として国際フォーラムや市の独自事業等を実施する。
文化芸術振興基金(元離宮二条城事務所)積立金	文化市民局元離宮二条城事務所	210,675	353,863	二条城MICEに係る広報活動等の取組を充実し、利用件数の増加や、使用料収入の増加につなげる。
消費者啓発	文化市民局市民生活消費生活総合センター	4,007	4,776	平成26年度中に作成する小学生向け消費者教育冊子と全面改定により内容を充実する中学生向け消費者教育冊子を平成27年度に市内の小中学校に配布し、消費者啓発を推進する。
きょうと男女共同参画推進プランの推進	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	11,939	7,040	審議会での議論やパブリックコメントでの御意見を踏まえ、第4次「きょうと男女共同参画推進プラン(改定版)」を策定する。 なお、平成27年度予算額の減少については、第4次「きょうと男女共同参画推進プラン」の中間見直しに向けたアンケート(平成26年度実施)の完了に伴う当然減によるものである。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	15,833	18,333	「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画の中間見直しに向けたアンケートを実施するとともに、「真のワーク・ライフ・バランス」の更なる周知を図るため、FMラジオ等による啓発を行う。
京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	文化市民局市民生活部くらし安全推進課	52,112	53,751	喫煙マナーの更なる向上を図るため、「たばこマナー向上活動団体制度」に係る予算を充実し、支援団体数の増を目指す。
市民啓発事業(人権)	文化市民局市民生活部人権文化推進課	39,444	40,506	平成27年度は新たな人権文化推進計画の初年度に当たることから、より多くの市民に関心を持ってもらうことを目的として、人権総合情報誌に、計画に新たに掲げた重要課題に関する記事を掲載するなど、行政が市民に働き掛ける「広報」を重点的に実施する。
京都市動物園	文化市民局動物園	234,487	279,164	来園者の満足度を高め、リピーターを確保し、来園者増加を図るため新施設の建設及び、動物の導入を進めており、それらに伴う施設管理費、光熱水費及び飼料費等の充実を行う。
元離宮二条城	文化市民局元離宮二条城事務所	463,159	497,297	二条城東側空間第1期工事及び大休憩所耐震工事を完了させ、機能充実を図る。
都心部地域商業活性化事業	産業観光局商工部商業振興課	1,000	2,500	「京まちなかの活性化に向けた提案」の重点提案の一つである、「事業者・事業者の交流の場づくり」(まちなかの事業者等が集い、活性化について考えるワークショップ等)を、平成27年度から開催するとともに、交流の場で提案された具体的な活性化策を実施する。
京都伝統産業ふれあい館運営	産業観光局商工部伝統産業課	27,000	31,724	総合プロデューサーと外部アドバイザーを登用して人員体制を強化し、業界団体とともに、伝統産業製品の需要拡大・販売促進を図る。
伝統産業従事者設備改修等事業補助制度	産業観光局商工部伝統産業課	10,000	20,000	本事業の初年度である平成26年度は、予算額を超える申請があり補正予算を行っており、平成27年度も申請が多数見込まれるため。
水田農業構造改革対策事業(米の生産調整対策)	産業観光局農林振興室農政企画課	12,214	19,564	国の水田農業施策に影響されない地域農業を推進していくため、中山間地域等の生産条件等が不利な水田において、特産物生産を推進するために必要な機械の導入等について、集落営農組織等に対し、支援を行う。
農地・水・環境保全向上対策	産業観光局農林振興室農業振興整備課	10,711	62,082	農業・農村の持つ多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続に対する支援の対象地域及び活動項目を拡大し、併せて担い手の育成等農業の構造改革を後押しする。
メディア向けコンシェルジュ機能の運営(フィルムオフィス含む。)	産業観光局観光MIC E推進室	24,371	24,371	海外メディアの京都に対する旺盛な取材重要にしっかりと応えるとともに、影響力の高い有力メディアに対しては、積極的なアプローチを行うなど、情報効果を更に高めるため、京都市メディア支援センターの体制を強化する。
オール京都の観光振興体制づくり推進事業	産業観光局観光MIC E推進室	15,079	22,852	東京オリンピック・パラリンピック等に向けオール京都で観光客をおもてなしするためにオール京都の観光振興体制を強化する。
観光案内所の運営	産業観光局観光MIC E推進室	66,842	70,243	来所者数の増加に伴い案内所のスペースが手狭になっていることや外国人観光客の急増等、現状に見合ったリニューアルを行うため、京都総合観光案内所の繁忙期対策及び外国人向け情報発信の強化等を行う。
旅の本質を追求する京都観光総合調査の実施	産業観光局観光MIC E推進室	15,429	18,929	「京都観光振興計画2020」の推進に当たっては、宿泊客数の増加が必須であり、京都における宿泊施設の現況把握を行うため、宿泊施設全般の実態調査を実施する。
時代祭・葵祭運営支援	産業観光局観光MIC E推進室	12,003	12,603	時代祭・葵祭の安全対策をより強化するため、本事業の予算を充実する。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
コンベンション等MICE推進事業	産業観光局観光MICE推進室	72,298	64,443	「京都市MICE戦略2020」を推進するため、MICE支援の補助金制度を大幅に見直し、MICE都市としての競争力を高める。 なお、平成27年度予算額の減少については、平成26年度2月補正にて、27,000千円予算措置されたことに伴う当然減である。
京都観光を支える未来の担い手育成	産業観光局観光MICE推進室	4,114	6,000	将来に亘って、京都の観光業界を支え、観光立国・日本をけん引する高度な担い手を育成するため、平成25年度から本格実施してきた「京都観光経営学講座」を更に充実する。
海外新規市場の開拓	産業観光局観光MICE推進室	9,600	10,150	高所得者層が多いとされる中東からの誘客を目指すため、現地でのプロモーションや受入環境整備を充実する。
戦略的企業誘致の推進	産業観光局産業戦略部産業政策課	243,790	508,679	助成期間について、一般製造業等は2年間、先端分野企業は5年間としていたものを、中小企業5年、大企業2年とするとともに、大企業の賃借立地の場合も助成対象にする。また、「知恵産業」の創出を促進するため、「知恵創出目の輝き認定企業」を新たに「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金」の助成対象とする。
バイオシティ構想事業	産業観光局新産業振興室	100,890	88,330	平成26年度中に策定される「京都市ライフイノベーション推進戦略(仮称)」を契機に、事業の見直しを行うとともに、当該戦略に基づき、京都発革新的医療技術開発助成事業の拡充など、事業を充実させる。 なお、当該事業に係る予算については、平成27年2月補正により措置されたため、平成27年度の予算には計上されていないことに伴う当然減である。
コンテンツ産業推進事業	産業観光局新産業振興室	70,800	72,000	コンテンツ産業の振興に向け、新たな方向性の検討に着手するほか、人材育成拠点「京都版トキワ荘」を4箇所整備する。
中央卸売市場第一市場運営	産業観光局中央卸売市場第一市場	2,127,910	2,356,910	京都市民を中心に安全・安心な青果物や水産物などの生鮮食料品を安定的に供給するとともに、「和食」さらには「京の食文化」を支えてきた中央卸売市場第一市場の市場機能の強化を図ることを目的に再整備を行う。 平成27年度は、今年度に策定予定の施設整備基本計画に基づき、基本設計等に着手する。
中央卸売市場第二市場運営	産業観光局中央卸売市場第二市場	752,848	926,100	より安全・安心・良質な食肉を提供するとともに、京都ブランドを世界に発信する施設とするため、第二市場(食肉市場)の施設整備を行う。
日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	130,083	138,245	契約件数が顕著に増大している区社協の体制強化を図り、事業を安定的かつ効率的に運用することで、地域における高齢者や障害のある方への支援体制の充実を目指す。
生活保護自立支援事業	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	280,320	288,109	医療・健康面での課題を有する者への効果的な支援を行うとともに、医療費の適正化を推進するため、特定健診の受診結果に基づく健康管理支援や頻回・重複受診者等への指導に係る助言等を行う医療扶助相談指導員(仮称)を市内数箇所の福祉事務所に新たに配置する。
子ども医療費支給事業	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	1,684,880	1,922,231	平成26年度は、京都府と連携し、中学生までの支給対象拡大を視野に検討を進めてきた。その検討結果を踏まえ、本市子ども医療費支給制度に係る入院及び通院医療費の支給対象について、平成27年9月から、中学校3年生まで支給対象を拡大する。
地域支援・生活支援の強化・推進	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	16,300	32,949	地域支援・生活支援の強化、推進を行うために配置している「地域あんしん支援員」について、検証を行うとともに支援のニーズを考慮し、平成27年度は3名を増員する。
生活困窮者に対する相談支援体制の充実強化	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	16,996	26,000	平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されるため、市内1箇所の福祉事務所でモデル実施していた事業について、全市の生活困窮者に対する支援が可能となるよう、相談支援員、就労支援員(キャリアカウンセラー、求人開拓員)の充実を図る。
保健事業(国保会計)	保健福祉局生活福祉部保険年金課	1,065,785	1,073,372	国保の被保険者の健康維持・増進を図るため、血液学検査及び尿検査について、検査項目を追加する。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
後期高齢者健康診査	保健福祉局生活福祉部保険年金課	278,004	296,363	後期高齢者の健康維持・増進を図るため、血液学検査及び尿検査について、検査項目を追加する。
保育所運営費支弁事業(市単費分)	保健福祉局子育て支援部保育課	2,738,890	3,526,044	第3子以降の保育料免除事業により、さらなる経済的負担の軽減を図る。その他、児童数の増により事業費が増加している。
民営保育所延長保育事業	保健福祉局子育て支援部保育課	559,110	798,295	長時間勤務等に伴う時間外保育として、京都市子ども・子育て支援事業計画の内容に基づき、実施箇所の拡充も含め、ニーズに応じて受入枠を確保する。
民営保育所一時保育事業	保健福祉局子育て支援部保育課	103,445	67,454	就労形態の多様化に伴う一時保育ニーズに対応するため、京都市子ども・子育て支援事業計画の内容に基づき、実施箇所の拡充も含め、ニーズに応じて受入枠を確保する。 なお、平成27年度の予算額の減少については、従来の予算の一部が給付費に移行することによる当然減によるものである。
障害児保育対策	保健福祉局子育て支援部保育課	589,963	834,994	民間・公営で異なっている認定区分を統一し、民間保育所における障害児保育の充実を図るほか、虐待児の保育受入に対し、行政機関との適切な連携を図るとともに、適切な保育や保護者対応などを行うための体制構築に必要な支援を行う充実を図る。
病児・病後児保育事業	保健福祉局子育て支援部保育課	65,054	71,355	病氣中・病氣回復期にある、集団保育が困難な児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、京都市子ども・子育て支援事業計画の内容に基づき、実施箇所の拡充も含め、ニーズに応じて受入枠を確保する。
児童の健全育成及び放課後留守家庭児童対策	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	2,840,057	3,339,342	平成27年度から実施する子ども・子育て支援新制度においては、学童クラブ事業の対象年齢が拡大されるとともに、設備・運営基準に基づいた運営が必要となる。このため、対象児童の増加への対応と、設備・運営基準に基づいた運営を行うための体制整備を行う。また、児童館の職員処遇についても、新体制への移行に伴い、改善を図る。 地域学童クラブについても、対象年齢の拡大と設備・運営基準への対応に必要な補助を実施するとともに、新たに開設されるクラブに対して補助を行う。
学童クラブ障害児対策	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	75,980	164,835	平成27年度から実施する子ども・子育て支援新制度において学童クラブ事業の対象年齢が拡大されることに伴い、障害のある児童の登録についても増加が予測されることから、介助者確保に向けた取組の一層の推進と受け入れ体制の充実を図る。
子どもネットワーク運営	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	89,606	96,198	近年、相談件数が増加しているとともに、虐待や発達障害をはじめとした相談内容も複雑化しており、また、放課後セラピーの需要が高まっていることなどから、相談員の勤務時間を増やす(週17.25時間→週20.75時間)ことで、子育て家庭への支援の充実を図る。
地域子育て支援ステーション	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	40,500	41,000	事業を開始した当時は先駆的な取組であったが、現在は、ステーション事業のほとんどが児童館活動指針、保育所保育指針に位置付けられ、多くの施設で取り組まれている状況にあることなどから、ステーション事業固有の役割が薄れてきているなどの課題が生じている。 そのため、すべての児童館・保育園(所)をステーション事業実施施設とするとともに、「地域(小学校通学区)の子育てネットワークづくり」、「ネットワークを活用した子育て支援の地域展開」を新たな役割として付加し、事業を再構築する。
母子家庭等自立支援給付金事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	202,574	110,701	ひとり親家庭の親の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するために支給している高等職業訓練促進給付金について、当該事業の対象資格に視能訓練士、言語聴覚士を加えることにより、支給要件を拡大し、なお一層のひとり親家庭の自立の促進を図る。 なお、平成27年度予算額の減少については、平成24年度及び平成25年度の国の制度改正に基づく支給対象者の減等に伴う当然減である。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
京都市子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	145,312	159,802	子育て支援活動いきいきセンターにおいて、新たに、自主的な子育てサークルや公共施設等につどいの広場の職員が出向き、出張つどいのひろばを開催する「出張ひろば」及び地域団体と共同して伝統行事や習慣・行事を実施するとともに、父親サークルの育成など男性の育児参加を促進する「地域支援」の事業に取り組み、地域の子育て力の向上を目指す。
育児支援家庭訪問事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	77,017	83,562	ヘルパー派遣については、通常12回までの派遣としており、継続支援が必要と認める家庭について、最大24回まで派遣をしている。 平成27年度から、支援を必要とする家庭に対し、より継続した支援が出来るよう、最大派遣回数を52回までに拡充する。また、対象家庭を拡充し、人工呼吸器等の医療機器を装着するなど医療的ケアを必要とする重度の慢性疾患児等がいる家庭も対象とする。
放課後ほっと広場	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	25,471	69,655	平成27年度から実施する子ども・子育て支援新制度においては、学童クラブ事業の対象年齢が拡大されるとともに、設備・運営基準に基づいた運営が必要となる。 このため、対象児童の増加への対応と、設備・運営基準に基づいた運営を行うための体制整備を行う。また、職員処遇についても、新体制への移行に伴い、改善を図る。
～地域で支える～すくすく子育て応援事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	1,649	1,832	地域の子育て応援者(民生委員・児童委員等)が、赤ちゃんが誕生した家庭を訪問し、地域の子育て情報(子育てサロン・サークル通信、児童館だより、子ども支援センターだより等)を届け、育児相談に応じるなど、地域ぐるみで子育て家庭をサポートする本事業の実施区域を、全行政区に拡大する。
地域包括支援センター運営事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	1,490,853	1,603,858	①地域の医師会をはじめとする医療等関係機関の参画により、医療、介護、福祉の更なる連携を図り、組織的・効果的な支援ネットワークの構築や、地域課題への対応が行えるよう、日常生活圏域単位で開催する地域ケア会議を新たに設置する。 ②医療(医師)からの在宅医療・介護の連携の着実な取組を推進するため、各地区医師会において、地域の他の関係機関を巻き込んだ医療・介護連携を推奨・強化し、全市域への取組の浸透を図る。 ③平成27年度から新たに取組む日常生活圏域レベルでの地域ケア会議を、実効性あるものとして機能を確保するとともに、平成29年度から開始予定の「新しい総合事業」への円滑な移行を図るため、現行の地域包括支援センター初任者・現任者研修に加え、管理責任者(センター長)又は実務者を対象とする研修を新設する。
認知症あんしん京(みやこ)づくり推進事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	4,782	5,294	高齢化が進み、認知症高齢者に対する社会的支援が課題となる中で、新たに認知症サポート医の養成数を5名から10名に拡大する。
重度障害者等利用事業所支援事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	81,900	161,300	当該事業は、心身障害児者更生援護施設等運営費補助金交付事業において特定事業所の既得権益化が問題となり、新たに要件等を見直した事業である。平成31年度まで徐々に旧補助の予算額を減額し、その財源を活用し、当該補助の予算額を増額することによって、重度障害者等への支援が充実するよう補助を行っていく。
地域リハビリテーション推進事業等の充実	保健福祉局身体障害者リハビリテーションセンター	2,200	3,000	平成25年10月に策定した「京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針」で示した方向性を踏まえ、医療中心のリハビリから障害のある方の日常生活の中での生活期リハビリの実践を目指すため、平成27年度からは、サービス事業者等への訪問・研修事業や障害のある市民への専門相談の実施などの地域リハビリの推進、高次脳機能障害者支援のための新たな拠点の設置などの事業を本格的に実施する。
生活保護受給者等健康診査	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	12,532	13,877	生活保護受給者等の健康維持・増進を図るため、血液学検査及び尿検査について、検査項目を追加する。
食育推進事業	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	9,455	13,689	平成23年3月に策定した新「京・食育推進プラン」の次期計画を策定するにあたり、施策の方向性を検討するため、食育に関する意識調査を行い、次期計画を策定する。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
食の安全・安心	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	1,966	3,245	平成23年3月に策定した「京都市食の安全安心推進計画」の次期計画を策定するにあたり、「食の安全安心推進審議会」において審議するとともに、広く市民の意見を聴取するため、パブリックコメントを実施のうえ、次期計画を策定する。
児童福祉センター管理運営	保健福祉局児童福祉センター	242,985	285,200	児童虐待を行った保護者に対する援助に関して、児童相談所の専門性を向上させるとともに、民間団体が行う保護者支援プログラムを活用し、効率的かつ効果的な実施体制を確立する。
京都市市営墓地(旧:京都市共葬墓地)	保健福祉局保健衛生推進室生活衛生課	41,917	41,884	高齢化の進展による墓地需要の高まりから新規墓地を造成し、新規募集に係る初期費用を増額することにより、市営墓地への需要に対する充実を図る。 なお、平成27年度予算額の減少については、平成26年度に実施した墓地システムの開発が終了したことに伴う開発経費の当然減である。
保健所一般運営	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	59,636	103,816	保健センター等で実施している乳幼児健診等の母子保健事業及び予防接種事業並びにがん検診事業について、住民基本台帳システムと連動したシステムを導入し、最新情報を即時に把握するとともに受診歴等の個別管理を行う。
伝統的建造物群保存等事業	都市計画局都市景観部景観政策課	27,870	29,633	京らしい特色のある町並みの特性を保存するため、伝統的建造物群保存地区において、修理、修景等の経費の一部を助成する補助金総額を増額する。
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	都市計画局まち再生・創造推進室	32,500	53,600	密集市街地及び細街路の防災性向上を図るため、防災まちづくり活動に取り組む地区等の拡充や各種助成事業の充実を行う。
空き家対策推進事業	都市計画局まち再生・創造推進室	184,000	170,250	これまでの取組に加えて、「空き家に係る権利関係の整理」に対する今後の支援のあり方を検討するとともに、クラウドファンディングの仕組みを活用し、民間主体による自立的なまちづくりを通じて、空き家となっている京町家の保全・再生・活用を促進する。 なお、平成27年度予算額の減少については、平成26年度限りの取組や、本格的な空き家対策施策の立ち上げに伴う初期投資的な取組が終了したことに伴う当然減によるものである。
建築物の耐震対策	都市計画局建築指導部建築安全推進課	610,946	768,648	・平成27年度は目標年度の最終年度となることから、まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業をはじめとする木造住宅耐震化支援制度について、利用者負担を軽減する制度充実を行う。 ・ホテル・旅館を対象とした耐震化支援制度を創設する。 ・補助制度の更なる充実等により、市民の耐震化への取組を強力に後押しする。
建築物の防災に対する事務	都市計画局建築指導部建築安全推進課、建築審査課	1,399	5,599	平成28年6月施行予定の改正建築基準法により、定期報告対象建築物を拡大するため、平成27年度から、新規対象建築物を特定するための現状把握調査や、これらの建築物の所有者・管理者及び調査・検査事業者を含む市民への制度周知のための普及啓発を実施する。
洛西ニュータウン維持管理・整備事業	都市計画局都市企画部都市総務課	44,661	49,327	洛西ニュータウンの良好な自然環境、住環境の形成に向けた取組をさらに推進するために、竹の伐採本数の増加等、東緑地等の維持管理に関する取組を充実する。
災害防除	建設局土木管理部土木管理課	1,103,232	566,621	災害時における都市機能の確保を図るとともに、平常時においても市民生活を守るため、災害防除工事(道路に面する斜面等の防災対策)を行う必要があり、平成27年度予算額は前年に比べ減少しているが、路線の重要性、緊急性に応じた優先路線を定め、計画的・効率的な道路防災対策の推進に向けて、より一層の取組強化を図っているところであるため、今後の方向性は充実としている。
排水機場維持管理	建設局土木管理部河川整備課	153,524	202,918	近年多発する局地的集中豪雨や記録的な大雨などから、市民の生命や財産を守る安心・安全なまちづくりを進めるため、排水機場における監視体制について、更なる強化を図る。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
河川維持補修	建設局土木管理部土木管理課, 河川整備課	115, 222	134, 918	昨今の台風の大規模化, 局地的集中豪雨などによる異常出水の現状を鑑み, 降雨時にも河川の流水機能の正常化を保つため, また, 補修が必要な箇所について補修を行うため, 予算額を充実し, 浸水予防に取り組む。
道路維持補修	建設局土木管理部土木管理課	3, 297, 459	3, 667, 383	生活道路に関し, 年間約3,500件の補修対応などを実施しているが, 予算の制約上, 本来, 抜本的な対策が必要な箇所においても, 応急的な対策を実施せざるを得ない状況である。また, 経年による劣化が進み, 対策が必要な箇所も増加していることから, 生活道路の安全性の低下を招き, 市民の安心・安全の確保が難しくなっているため, 生活道路の維持補修を充実させ, 計画的に未対策箇所を解消していく。
都市基盤河川改修(維持)	建設局土木管理部河川整備課	348, 457	497, 016	昨今の台風の大規模化, 局地的集中豪雨などによる異常出水の現状を鑑み, 降雨時にも河川の流水機能の正常化を保つため, また, 補修が必要な箇所について補修を行うため, 予算額を充実し, 浸水予防に取り組む。
【北区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	北区役所地域力推進室	18, 825	21, 125	北区は平成27年度に区制60周年を迎えることから, 一過性のイベントにとどまらない60周年を契機とした将来のまちづくりに寄与する区民参加・協働の取組や, 少子化対策及び子育て世代支援の新規事業を実施する。
【上京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	上京区役所地域力推進室	15, 960	16, 340	子育て支援の充実を図るため, 親子の居場所等を提供する「上京えんじえる パパママ・ちびっこ”ぎゅーっ”ひろば」や, 避難所運営力を高めるために運営訓練を支援する「避難所運営力アップ事業」を実施するなどの充実を図る。
【左京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	左京区役所地域力推進室	22, 640	22, 670	左京区の「食」に関するもの・ことの継承, 食育, 「食」を通じた区北部山間地域と南部地域の交流促進を図るため, 新たに, 左京食文化プロジェクト「“ほんまもん”の食を楽しもう」(仮称)を実施する。また, 左京区における伝統文化の振興を図るため, 新たに「左京伝統行事探訪(仮称)」の発刊を実施する。
【中京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	中京区役所地域力推進室	17, 425	17, 445	地域の資源である空家の有効活用を図るため, 区民提案型支援事業の補助金を増額し, NPO等の活動を支援する。また, 安心安全のまちづくりを推進するため, 新たに「(仮称)世界一安心安全のまち中京区事業」を実施する。
【東山区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	東山区役所地域力推進室	13, 820	13, 820	人づくりと地域の活性化を図るため, 新たに区内小中一貫校をはじめとする区内の子育て・教育機関等と連携し, 子育て・教育関連事業を実施する。また, 安心安全のまちの推進を図るため, 新たな事業を実施する。
【下京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	下京区役所地域力推進室	18, 420	16, 350	区民が主役のまちづくりサポート事業(区民提案型支援事業)の制度内容を見直し, より一層活用しやすいものとするなどにより, 充実を図る。 なお, 平成27年度予算額の減少については, 特定財源の減額による当然減である。
【南区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	南区役所地域力推進室	21, 950	18, 570	南区制60周年記念事業を区民とともに祝い, 新たな観光資源の発掘や地域交流促進に寄与する取組を実施する。 なお, 平成27年度の予算額の減少については, 特定財源の減額による当然減である。
【右京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	右京区役所地域力推進室	29, 980	30, 200	地域の活性化を図るため, 平成27年度から新たに, 高雄地域の魅力を創出する「三尾一体魅力創出プロジェクト」を実施する。また, 楽しく歩けるまちの実現を目指し, 転入者等を対象に地域に親しむ機会を創出する「てくてくマチする事業」を実施するなどの充実を図る。
【伏見区・深草支所・醍醐支所】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	伏見区役所・深草支所・醍醐支所地域力推進室	42, 765	42, 695	「世界一安心安全・おもてなしのまち」を目指し, 身近な安心安全の確保のための活動を地域住民等と行う「安心生活推進プロジェクト」を実施する。また, 区民の防災意識を高めるために, 「地域防災支援プロジェクト」を実施するなどの充実を図る。 なお, 平成27年度予算額の減額については, ホームページバナー広告収入見込みの減による当然減である。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
【西京区・洛西支所】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	西京区役所・洛西支所地域力推進室	25,550	26,170	西京区政40周年(平成28年)の機運を高めていくため、新たに「西京区政40周年プレ事業」を実施する。また、区民のより一層主体的な防災力の向上を目指し「西京防災パワーアッププロジェクト」の実施や地域と連携した子育て環境の充実を図るため「地域で育児!「パパ塾」」や「洛西子どもマップカレンダー(仮称)の作成」事業を実施する。
救急高度化事業	消防局安全救急部救急課	105,000	112,000	国の省令改正による救急救命士が行う救急処置の範囲拡大(心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与)に伴い、必要な運用体制を確保するため、救急器材等の整備や救急救命士の追加講習を実施する。
火災予防活動対策	消防局予防部	55,000	75,000	本市の観光施策にとって重要な修学旅行生が利用する宿泊施設の安全確保を図るため、修学旅行生の受入実績及び災害時の一時滞在施設としての協定締結を要件として、一定規模の修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等を対象に、防火改修に係る経費の3分の1(補助限度額300万円)を助成する。
消防団管理	消防局総務部庶務課	316,700	297,000	消防団員が、地元の高등학교において、放水活動やAEDの取扱いなど消防団活動の体験を中心とした防災教育を実施し、生徒が将来、地域防災の中核である消防団等の防災活動に参加する素地を養う。 なお、平成27年度予算額減少の主な理由については、消防団員の退職見込者数の減に伴う退職報償金の当然減によるものである。
消防団活動	消防局総務部庶務課	233,000	332,000	東日本大震災等を踏まえ、国において、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団員の確保、装備・教育訓練の充実に加え、報酬の支給についても規定されたことを受けて、報酬制度を創設し、消防団員の処遇の改善を図る。
自主防災組織の災害対応力の充実	消防局安全救急部市民安全課	18,500	24,300	平成25年の台風第18号における市民の避難行動等を検証した結果、平成12年度から推進してきた町内版の防災計画である「身近な地域の市民防災行動計画」を発展させ、より広域的な防災計画の必要性が認められたことから、学区を単位として地域実情に応じた「防災行動マニュアル」を策定し、いざというときに自ら考え行動できる自主防災組織の育成を推進する。また、将来の地域防災の担い手である幼少年の防火・防災教育を充実するため、楽しみながら学ぶといった新たな手法を防災訓練等に取り入れ、子供たちだけでなく、子育て世代の訓練参加を促し、更なる災害対応力の向上を図る。
消防機材等整備	消防局安全救急部情報通信課	1,934,000	1,118,500	平成25年の台風第18号や、平成26年8月の台風第11号等による水災害を教訓として、消防活動総合センター内に、水災害対応訓練施設を設置し、教育訓練機能の充実を図るほか、都市型水害対策車両を整備することで、さらなる水災害対応能力の強化を図る。 なお、平成27年度予算額減少の主な理由については、消防指令システム更新整備の完了に伴う当然減によるものである。
私立幼稚園等助成	教育委員会総務部総務課	420,985	485,735	子ども・子育て支援新制度の本格実施に向け、「子育て環境日本一」のまちづくり実現のため、各私立幼稚園の実情に応じ、正規の保育時間終了後や長期休業期間中などにおいて、在園児等を預かる預かり保育の更なる充実を図る。
私立幼稚園保護者助成	教育委員会総務部調査課	1,723,932	1,763,334	助成対象者が減少傾向にあるが、国の補助制度が充実されたことに伴い、本市においても国の方針に沿った形で、幼児教育における保護者負担のさらなる軽減を図る。
小・中学生就学援助費	教育委員会総務部調査課	1,443,349	1,496,933	就学援助費において、消費税率の改定や貸切バス料金の値上げ等を踏まえ、平成27年度から支給単価の改定及び新設を実施する。
国際理解教育・英語教育の推進	教育委員会指導部学校指導課	306,265	325,026	府内初となる、オールイングリッシュでの学習活動を行う英語村の開設や、英語教育教科拠点校を指定し、タブレットパソコン等を活用した学習活動を行うなど、グローバル人材育成に向けた、長期的な視点に立った取組の充実を図る。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	充実の内容及び理由
体力向上推進	教育委員会体育健康教育室	24,488	28,797	小学校期における子どもの体力向上への関心を引出し、子どもの体力を向上させることを目的に、京都市小学校体力向上プラン(ジャンプアップ・プロジェクト)の創設を行う。
中学・高校競技力向上	教育委員会体育健康教育室	37,579	131,304	2020年の東京オリンピック開催を見据え、中学校及び高等学校における運動部活動の更なる活性化などによる競技力の向上及びスポーツ振興を目指した事業を行う。また、平成27年度近畿ブロックインターハイを開催する。
学校給食の充実	教育委員会体育健康教育室	942,244	1,051,498	「学校給食における『和食』の検討会議」から提出された最終まとめを踏まえ、和食の推進に向け、焼き物調理器具の試行導入や、味わいを感じることができる食器への更新を行う。
総合育成支援教育の充実	教育委員会指導部総合育成支援課	492,418	495,414	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市就学支援委員会」において、障害のある子どもたち一人一人の適切な就学支援を進めるとともに、総合支援学校や小中学校育成学級における教育内容の充実、小中学校の普通学級に在籍するLD等の児童生徒を対象とした通級指導教室の拡充、総合育成支援員の配置拡充など、インクルーシブ教育の理念に基づく総合的な支援体制構築に向けた取組の一層の充実を図る。 ・総合支援学校高等部生徒の就労支援について、企業等実習や職場開拓・企業啓発、就職後の定着に向けたアフターケアなどを進める。また、平成28年4月予定の白河総合支援学校東山分校の本校化に向けた準備等を進める。
スクールカウンセラー等の配置	教育委員会指導部生徒指導課	230,109	262,987	いじめや不登校をはじめとする子どもが抱える課題の早期発見、早期対応や予防的な取組を推進するため、心理臨床の専門職であるスクールカウンセラーを平成27年度全校配置する。また、社会福祉等の専門職であるスクールソーシャルワーカーについても配置を拡充している。
京都市学校歴史博物館	教育委員会学校歴史博物館	17,806	20,591	来館者及び講座・教室等の利用者増をめざし、企画展や講座・教室の内容・回数等を充実する。また、展示品として使用できない所蔵品の修復等を行い、展示内容の充実を図る。
事務局運営費	教育委員会総務部総務課他	536,409	1,281,364	平成29年度に実施される義務教育費移管に対応するため、27年度、28年度にかけて給与支給システムの再構築等を実施する。
学校等施設整備費	教育委員会総務部教育環境整備室	9,978,149	13,416,153	校舎の増改築や、施設維持修繕、学校プール・運動場等の整備を実施する。さらに老朽化した校舎・屋内運動場や空調機の計画的な改築や改修、更新に併せて環境に配慮した学校施設の整備や耐震機能の向上を図り、学校施設の長寿命化を進める。また、統合校の新校舎整備や新しい工業高校の整備等を実施する。
幼稚園運営費	教育委員会総務部学校事務支援室	89,167	94,582	子ども・子育て支援新制度においては、「預かり保育」の更なる充実が重点項目とされていることを踏まえ、「子育て環境日本一」のまちづくり実現のため、預かり保育の充実を図る。

2 見直し事業

(1)縮小等による見直し【24事業】

【縮小】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	見直しの内容及び理由
環境未来都市推進事業	環境政策局地球温暖化対策室	1,667	0	国が選定する環境未来都市の公募見込みがないことから、同事業を縮小するとともに、「地球温暖化対策条例推進事業」との統合を行う。
次世代自動車普及促進	環境政策局地球温暖化対策室	6,329	5,250	充電設備設置に係る補助制度について、これまでの補助実績を考慮し、補助件数の見直しを図った。
太陽エネルギー利用設備資金融資制度(旧環境保全資金融資制度)	環境政策局環境企画部環境管理課	25,379	4,243	民間が運用する、より優位な融資制度が存在するため、平成26年度末をもって、新規の受付を終了する。 なお、既存融資分の貸付残高に応じた預託金のみを金融機関に預託する。
KYOTOエコマネーの活用～マイボトル持参と衣料品回収行動の促進～	環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課	13,000	1,700	KYOTOエコマネー制度は事業者による取組の拡大と利用者の増加など施策として一定の効果をもたらしており、当事業の役割は終えたと判断できることや事業者独自の取組を尊重し促進するべきであることから平成26年度で終了する。今後は、マイボトル対応の店舗や衣料品自主回収の店舗に関する市民への広報等の支援を行う。
京都環境保全公社への府市協調支援	環境政策局循環型社会推進部廃棄物指導課	1,388,000	1,213,000	公社に対する貸付金の額については、経営状況の改善に合わせて縮小してきており、縮小幅も段階的に引き上げている。 平成27年度は、貸付金を前年度より1億7500万円減額し、12億1300万円とする。
交際費	総合企画局市長公室	14,800	14,040	交際費の抑制に向け、前年度に引き続き、交際費全体の予算を縮減する。
京都文化祭典	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	41,842	41,642	「京都映画祭」の終了等の理由により「京都映画文化会議」を廃止する。
古典の日推進事業	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	12,500	7,500	平成26年度から実施する「京都・和の文化体験」事業に一本化し、効果的に実施するため、「二条城で楽しむ古典芸能」を廃止する。
文化財保護事業資金融資事業	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	25,012	15,012	平成27年度は新規融資案件が見込めないため、融資の申込件数の見込みに応じて予算額を減額する。
埋蔵文化財研究所貸付金	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	175,000	50,000	年度毎の経営状況の推移を見ながら、複数年度の長期貸付金及び単年度の短期貸付金について予算措置をしていくが、平成27年度は埋蔵文化財研究所の経営状況により、長期貸付は行わず、短期貸付のみとする。
登録サポーターの活用事業	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	1,520	0	これまでの登録サポーターの活用により、ニートや自立に困難を有する若者への支援ルートが開拓され一定の道筋がたったこと、また、青少年活動センターでの登録サポーターの活用も定着してきたことから、今後は地域若者サポートステーションや青少年活動センターの個々の事業の中で活用を図ることとする。
中小企業海外展開支援事業	産業観光局商工部伝統産業課/産業戦略部産業政策課	40,929	14,700	伝統産業関連の海外展開支援については、新規事業として充実を図ることとなったため、伝統産業関連の海外展開支援を分離する。
ふるさと公社運営補助	産業観光局農林振興室農政企画課	12,087	0	京プランに基づく全市的な外郭団体改革の方針に基づき、本運営補助金を廃止する。
地域産材利用促進強化事業(地域産材普及供給体制整備事業含む。)	産業観光局農林振興室林業振興課	16,750	10,950	平成27年度は当該事業における補助の上限額を減額(250,000円⇒200,000円)して実施する。

【縮小】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	見直しの内容及び理由
木質ペレット需要拡大事業	産業観光局農林振興室林業振興課	30,000	26,600	実績を踏まえ、ペレットボイラーの補助上限額を2,500万円から2,200万円に下げる。
京都市創業支援工場(VIF)	産業観光局新産業振興室	381	5,270	スタートアップ期にあるベンチャー企業の事業活動を支援する貸工場としての一定の役割を終えたため、当該施設を閉鎖し、今後の活用方法について検討を行う。 なお、平成27年度予算の増加については、資産価値の維持管理に必要となる土壌汚染調査や警備関連費用に伴う当然増である。
老人医療費支給事業	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	1,671,967	1,045,763	国において、平成26年4月から70～74歳の医療保険の自己負担割合が「1割」から「2割」に引き上げられたことに伴い、平成26年度に限り70歳到達者も老人医療の対象とする臨時特例措置を府下統一の制度で実施している。平成27年度以降の老人医療については、平成27年4月から自己負担割合を引き上げる(1割→2割)とともに、平成27年8月から所得制限を変更の予定である。(所得制限の変更は経過措置あり)
障害児通園(児童デイサービス等)事業運営補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	39,993	33,999	児童福祉法に基づく報酬の改定に伴い、一部補助目的の充足が進んできている状況を踏まえ、各施設への補助について、事業所経営への影響を見極めつつ、段階的な縮小を行っている。
急病診療所等運営	保健福祉局保健衛生推進室医務審査課	430,829	438,645	休日急病歯科南部診療所を交通が至便な二条駅前の中央診療所に統合し、併せて中央診療所の診療体制等の充実を図ることにより、患者の利便の向上と効率的な事業運営を図る予定である。 なお、平成27年度予算額の増加については、患者数の増加に伴う急病診療所(医科)の看護師、事務員の増員等による当然増である。
へき地診療	保健福祉局保健衛生推進室医務審査課	29,515	28,510	1日当たりの受診者数が1人を割り込んでいる雲ヶ畑歯科診療所を廃止する。
向島学生センター運営経費補助	都市計画局都市企画部都市総務課	27,000	0	「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画において、外郭団体の経営の自律性をより一層高めるため、本市の関与の見直しや自主的な経営改善の取組を進めることとされていること、平成24年度の包括外部監査の結果報告において、剰余金が生じている外郭団体への補助金については、見直しを検討すべき旨の指摘を踏まえ、平成26年度をもって京都市住宅供給公社に対する向島学生センター運営補助金を廃止する。 なお、向島学生センターについては、平成27年度以降も引き続き、同公社が運営を行う。
地域優良賃貸住宅(一般型)供給促進事業(旧特定優良賃貸住宅供給促進事業)	都市計画局住宅室住宅政策課	881,722	787,560	現在、新規供給は行っておらず、家賃減額補助の対象期間である管理期間20年を終了する団地については延長を行わない。このため、家賃減額補助の対象となる住戸が前年度に比べて減少し、予算額も減少する。
公園維持管理	建設局みどり政策推進室	759,588	737,090	公園樹木の剪定本数を縮小した。
消防団運営	消防局総務部庶務課	51,300	42,000	京都市消防団協会が実施している消防団員に対する福利厚生事業の見直し(「えらべる倶楽部」及び表彰者交流会の廃止)により交付金を減額する。

(2) 効率化等による見直し 【172事業】

※うち、委託化は3事業であり、これに係る人員の削減見込みは51人である。

【効率化】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	見直しの内容
地球温暖化対策条例の推進	環境政策局地球温暖化対策室	24,000	19,800	統合(節減)
地球温暖化対策産業・業務部門	環境政策局地球温暖化対策室	19,310	16,570	統合(節減)
京のアジェンダ21推進事業	環境政策局地球温暖化対策室	17,132	14,682	節減
「DO YOU KYOTO?」推進事業	環境政策局地球温暖化対策室	14,100	16,200	統合(節減)
環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト	環境政策局地球温暖化対策室	4,500	0	統合(節減)
こどもエコライフチャレンジ推進事業	環境政策局地球温暖化対策室	22,356	21,056	節減
地球温暖化対策市役所率先実行部門	環境政策局地球温暖化対策室	1,500	1,300	節減
公害苦情処理及び公害防止事前相談	環境政策局環境企画部環境指導課	10,467	9,658	節減
家庭ごみ定期収集	環境政策局循環型社会推進部まち美化推進課	2,037,302	2,198,781	委託化
クリーンセンター運営	環境政策局適正処理施設部施設整備課	1,821,430	1,738,371	節減
華やぎ支援事業	行財政局サービス事業推進室	25,342	23,562	節減
違法駐車等防止対策事業	行財政局サービス事業推進室	2,050	1,845	節減
効果的かつ効率的な債権回収	行財政局財政部財産活用促進課	7,300	7,000	節減
市庁舎管理業務	行財政局総務部庁舎管理課	610,344	658,345	節減
輸送管理事務	行財政局総務部庁舎管理課	19,495	13,984	節減
職員提案制度	行財政局人材育成推進室	3,044	2,984	節減
外郭団体の指導・調整事務	行財政局財政部経営改革課	2,132	1,593	節減
市税徴収事務	行財政局税務部収納対策課 他	183,660	173,768	節減
市民しんぶん	総合企画局市長公室	123,529	118,529	節減
映画広報	総合企画局市長公室	12,650	11,930	節減
印刷物広報	総合企画局市長公室	9,435	8,051	その他
インターネット広報	総合企画局市長公室	17,075	16,945	節減
市政情報総合案内コールセンター	総合企画局市長公室	76,926	71,418	節減
国家予算要望活動	総合企画局市長公室	2,990	2,945	節減
市民参加・協働促進啓発事業	総合企画局市民協働政策推進室	4,200	3,950	統合(節減)
「京都市未来まちづくり100人委員会」の運営	総合企画局市民協働政策推進室	19,700	18,300	統合(節減)
岡崎地域活性化ビジョンの推進	総合企画局市民協働政策推進室	35,200	32,800	節減
その他の広報事業	総合企画局市長公室	13,888	13,364	節減
大型汎用コンピュータ管理運営	総合企画局情報化推進室	389,705	357,953	節減
文化ボランティア事業	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	2,153	2,003	節減
子どもが文化芸術に親しむための取組	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	4,238	4,200	統合(節減)
京都文化芸術コア・ネットワークの整備	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	2,850	0	統合(節減)

【効率化】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	見直しの内容
“京都をつなぐ無形文化遺産”制度の運用	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	10,900	10,900	その他
DV対策事業	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	56,292	54,261	節減
生活安全条例に基づく施策の推進	文化市民局市民生活部くらし安全推進課	46,477	6,713	節減
交通安全対策の推進	文化市民局市民生活部くらし安全推進課	35,262	32,169	統合(節減)
犯罪被害者支援策の推進	文化市民局市民生活部くらし安全推進課	13,202	12,508	節減
労働学校運営	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	22,033	22,033	その他
子ども・若者総合支援事業	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	43,994	42,168	節減
青少年モニター制度	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	1,265	900	統合(節減)
市政協力委員経費	文化市民局地域自治推進室	144,114	144,070	節減
市民活動環境整備事業	文化市民局地域自治推進室	1,026	858	節減
地域団体とNPO法人の連携促進事業	文化市民局地域自治推進室	2,300	1,500	その他
史跡岩倉具視幽棲旧宅	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	7,328	6,400	節減
京都市美術館	文化市民局美術館	202,366	233,803	その他
京北運動公園	文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ企画担当	5,254	4,147	節減
黒田トレーニングホール	文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ企画担当	463	422	節減
埋蔵文化財発掘調査	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	49,767	49,211	節減
無形文化財展示室運営	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	7,464	7,364	節減
スポーツ情報提供システム運営	文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ企画担当	31,853	30,688	節減
勤労福祉青少年事務	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	1,755	1,705	節減
戸籍事務	文化市民局地域自治推進室	32,983	31,167	節減
住民基本台帳事務及び在留関連事務	文化市民局地域自治推進室	225,760	209,791	節減
住民基本台帳ネットワークシステムの運用	文化市民局地域自治推進室	65,323	59,439	節減
公的個人認証業務	文化市民局地域自治推進室	1,965	1,200	節減
印鑑登録事務	文化市民局地域自治推進室	11,281	10,580	節減
証明書発行コーナー	文化市民局地域自治推進室	25,365	24,645	節減
区役所管理運営	文化市民局地域自治推進室	714,200	705,868	節減
広報物配布委託	文化市民局地域自治推進室	42,159	41,879	節減
特定非営利活動法人の認証・認定等事務	文化市民局地域自治推進室	10,349	4,909	節減
京都市商業活性化アクションプラン2011総合推進事業	産業観光局商工部商業振興課	797	655	節減
商業グループ活性化支援事業	産業観光局商工部商業振興課	3,000	0	統合(節減)
ソーシャルビジネス支援事業(買い物環境支援事業等)	産業観光局商工部商業振興課	11,700	0	統合(節減)
販路開拓、産地商品宣伝	産業観光局商工部伝統産業課	36,393	26,585	節減
後継者育成事業	産業観光局商工部伝統産業課	6,210	6,792	統合(節減)

【効率化】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	見直しの内容
技術功労者顕彰制度	産業観光局商工部伝統産業課	10,300	9,470	節減
「伝統産業の日」関連事業	産業観光局商工部伝統産業課	8,920	8,770	節減
京都市伝統産業「未来の名匠」認定制度	産業観光局商工部伝統産業課	3,100	2,600	節減
隼より始めるプロジェクト	産業観光局商工部伝統産業課	2,500	1,500	節減
京ものユースコンペティション	産業観光局商工部伝統産業課	2,150	0	統合(節減)
チーム「みやび」プロジェクト	産業観光局商工部伝統産業課	7,000	0	統合(節減)
農業改良	産業観光局農林振興室農業振興整備課	3,797	1,882	節減
園芸振興	産業観光局農林振興室農業振興整備課	9,114	8,455	節減
農業啓発	産業観光局農林振興室農業振興整備課	8,973	8,800	節減
家畜衛生防疫	産業観光局農林振興室農業振興整備課	571	468	節減
畜産振興	産業観光局農林振興室農業振興整備課	703	463	節減
水産増殖	産業観光局農林振興室農業振興整備課	11,234	10,203	節減
農業基盤整備事業	産業観光局農林振興室農業振興整備課	70,000	62,500	節減
京の川の恵みを活かす事業	産業観光局農林振興室農業振興整備課	1,000	800	節減
森林整備事業	産業観光局農林振興室林業振興課	113,559	110,800	節減
有害鳥獣捕獲事業(農林作物鳥獣被害対策支援事業含む。)	産業観光局農林振興室林業振興課	21,735	19,910	統合(節減)
京都一周トレイル運営	産業観光局観光MICE推進室	2,600	2,000	その他
保勝会事業補助	産業観光局観光MICE推進室	2,311	1,900	節減
観光事業者共同事業	産業観光局観光MICE推進室	14,675	12,827	節減
広域観光対策(三都物語)	産業観光局観光MICE推進室	4,339	4,289	節減
MICE等に関する首都圏シティセールス	産業観光局観光MICE推進室	4,498	0	統合(節減)
関西観光情報センター運営(関空内)	産業観光局観光MICE推進室	2,483	2,070	節減
京の七夕	産業観光局観光MICE推進室	59,000	57,000	節減
グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業	産業観光局観光MICE推進室	10,000	0	節減
京都高度技術研究所助成	産業観光局新産業振興室	149,924	147,098	節減
異業種交流等連携支援事業	産業観光局新産業振興室	840	689	節減
地域プラットフォーム事業	産業観光局新産業振興室	31,800	26,076	節減
未来創造型企業支援プロジェクト	産業観光局新産業振興室	26,747	21,933	節減
中小企業パワーアッププロジェクト	産業観光局新産業振興室	43,526	35,374	節減
中小企業知的財産活用強化プログラム	産業観光局新産業振興室	1,000	820	節減
知恵産業創造支援事業	産業観光局新産業振興室	30,000	26,000	節減
京都大学イノベーションプラザにおける地域科学技術振興事業	産業観光局新産業振興室	30,961	30,411	節減
グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	産業観光局新産業振興室	61,235	45,111	節減

【効率化】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	見直しの内容
土地改良工事積算調査業務	産業観光局農林振興室農業振興整備課	1,696	1,650	節減
農業用里道・水路等管理対策	産業観光局農林振興室農業振興整備課	14,284	13,300	節減
農業用里道・水路等緊急対応事業	産業観光局農林振興室農業振興整備課	5,300	4,230	節減
森林経営計画認定事務	産業観光局農林振興室林業振興課	1,214	1,200	節減
計量検査所管理運営	産業観光局計量検査所	3,617	3,576	節減
ホームレス自立支援事業	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	316,957	229,035	節減
民生委員・児童委員活動費	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	219,292	216,168	節減
民間社会福祉施設(民営保育園)単費援護	保健福祉局子育て支援部保育課	3,429,154	3,636,405	その他
公営保育所運営	保健福祉局子育て支援部保育課	473,554	424,145	委託化
公営保育所延長保育事業	保健福祉局子育て支援部保育課	45,500	42,000	委託化
事業者指定経費	保健福祉局長寿社会部介護保険課	6,568	5,967	節減
介護サービス事業者向け研修等事業	保健福祉局長寿社会部介護保険課	6,172	4,506	その他
地域介護予防推進事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	657,555	591,878	節減
心身障害児(者)訪問療育指導事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	8,194	6,544	節減
介護従業者研修	保健福祉局障害保健福祉推進室	3,537	1,607	その他
身体障害者通所授産施設運営費補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	91,546	73,237	節減
身体障害者福祉会館運営	保健福祉局障害保健福祉推進室	107,986	102,821	節減
身体障害者デイサービスセンター運営補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	52,474	41,979	節減
身体障害者療護施設運営補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	52,770	43,988	節減
知的障害者更生施設等運営補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	175,856	140,686	節減
地域精神保健福祉対策	保健福祉局障害保健福祉推進室	2,459	2,197	節減
障害者就労支援推進事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	23,994	22,344	節減
障害者虐待防止対策事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	5,600	3,100	節減
福祉ホーム運営補助(身体・精神)	保健福祉局障害保健福祉推進室	13,265	12,121	節減
命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支援の充実	保健福祉局障害保健福祉推進室	13,737	14,664	節減
営業関係(環境)	保健福祉局保健衛生推進室生活衛生課	4,217	3,980	節減
身体障害者リハビリテーションセンター	保健福祉局身体障害者リハビリテーションセンター	284,007	169,138	その他
衛生環境研究所運営	保健福祉局衛生環境研究所	126,509	118,528	節減
京都市桃陽病院	保健福祉局桃陽病院	121,965	123,997	節減
老人福祉法施行事務費	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	3,484	11,878	その他
急性灰白髄炎(ポリオ)予防接種	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	14,659	0	統合(節減)
歴史的町並み再生事業	都市計画局都市景観部景観政策課	98,980	92,872	節減
美観地区等規制指導事務	都市計画局都市景観部景観政策課	14,802	13,572	節減
まちづくりに係る調査・企画・支援事業	都市計画局まち再生・創造推進室	4,650	900	統合(節減)

【効率化】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	見直しの内容
細街路対策事業	都市計画局まち再生・創造推進室, 建築指導部建築指導課	17,600	0	統合(節減)
地方バス路線維持に係る補助金	都市計画局歩くまち京都推進室	600	592	節減
分譲マンション管理支援事業	都市計画局住宅室住宅政策課	16,110	15,910	節減
「平成の京町家」の普及促進	都市計画局住宅室住宅政策課	25,910	19,210	節減
既存住宅の省エネリフォーム等支援事業	都市計画局住宅室住宅政策課	142,400	43,500	その他
屋外広告物等の違反指導等事業	都市計画局屋外広告物適正化推進室	380,439	222,717	節減
屋外広告物等の審査等事業	都市計画局屋外広告物適正化推進室	22,012	16,454	節減
市民共汗サポーターによる違反広告物簡易除却事業	都市計画局屋外広告物適正化推進室	1,733	0	統合(節減)
市営住宅	都市計画局住宅室住宅管理課	5,194,828	4,183,325	節減
建築許可・確認等事務	都市計画局建築指導部建築指導課, 建築審査課	49,715	29,083	節減
建設リサイクル法に関する事務	都市計画局建築指導部建築審査課	391	350	節減
市有建築物維持修繕等	都市計画局公共建築部企画設計課	291,000	283,000	節減
放置自転車等対策	建設局自転車政策推進室	185,084	177,180	その他
土木技術の統括	建設局建設企画部建設企画課, 監理検査課	63,445	61,523	節減
大原野森林公園維持管理	建設局みどり政策推進室	14,000	13,900	統合(節減)
【山科区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	山科区役所地域力推進室	30,615	19,565	統合(節減)
常時啓発事業	選挙管理委員会事務局選挙課	4,460	4,300	節減
名簿調製	選挙管理委員会事務局選挙課	2,156	2,146	節減
消防防災通信維持管理	消防局安全救急部情報通信課	423,000	430,000	節減
庁舎施設等維持管理	消防局総務部施設課	412,218	428,462	節減
学校コンピュータ環境整備	教育委員会総務部学校事務支援室	706,806	681,301	節減
特色ある高校づくり推進事業	教育委員会指導部学校指導課	130,857	114,649	節減
学力向上対策	教育委員会指導部学校指導課	567,753	480,085	節減
開かれた学校づくり	教育委員会指導部学校指導課	11,862	8,208	節減
安全教育の推進	教育委員会体育健康教育室	16,729	14,918	節減
PTA研修・啓発	教育委員会生涯学習部	19,795	19,343	節減
教職員の資質向上	京都市総合教育センター研修課	165,147	143,756	節減
各種生涯学習事業	教育委員会生涯学習部	10,979	9,603	節減
不登校対策	教育委員会指導部生徒指導課	5,595	5,372	節減
放課後まなび教室推進事業	教育委員会生涯学習部	190,677	184,798	節減
人づくり21世紀委員会	教育委員会生涯学習部	10,913	10,801	節減
みやこ子ども土曜塾	教育委員会生涯学習部	36,958	37,067	節減

【効率化】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H26予算額	H27予算額	見直しの内容
家庭教育・子育て支援の充実	教育委員会生涯学習部	19,286	18,994	節減
京都市青少年科学センター	教育委員会青少年科学センター	112,101	118,034	節減
京都市野外教育センター奥志摩みさきの家	教育委員会指導部生徒指導課	31,481	30,294	節減
京都市教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)	教育委員会教育相談総合センター	64,577	63,057	節減
京都市生涯学習総合センター山科(アスニー山科)	教育委員会生涯学習部	93,911	92,813	節減
京都まなびの街生き方探究館	京都まなびの街生き方探究館企画推進室	27,527	24,190	節減
小・中学校運営費	教育委員会総務部学校事務支援室	5,527,293	5,311,550	節減
高等学校運営費	教育委員会総務部学校事務支援室	811,101	784,818	節減